



機械受注統計調査報告

平成 27 年 6 月実績



平成 27 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成27年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 27 年 6 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 5 月前月比 6.2%減の後、6 月は同 5.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 5.5%減の後、6 月は同 2.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 0.6%増の後、6 月は同 7.9%減となった。内訳をみると製造業が同 14.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.6%増であった。

一方、官公需は、5 月前月比 17.8%減の後、6 月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省で増加したことから、同 6.8%増となった。

また、外需は、5 月前月比 3.7%増の後、6 月は工作機械、電子・通信機械等で減少したものの、船舶、原動機等で増加したことから、同 20.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 12.0%減の後、6 月は産業機械、重電機等で減少したものの、船舶、道路車両等で増加したことから、同 17.3%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、27 年 1～3 月 12.0%増の後、4～6 月は 2.5%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 18.2%増の後、4～6 月は 9.0%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 6.3%増の後、4～6 月には、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、2.9%増となった。

また、官公需は、1～3 月 4.4%増の後、4～6 月には国家公務で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、4.0%増となった。

一方、外需は、1～3 月 10.9%増の後、4～6 月には船舶、道路車両等で増加したものの、鉄道車両、産業機械等で減少したことから、5.7%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 4.7%減の後、4～6 月には道路車両、鉄道車両等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、1.1%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

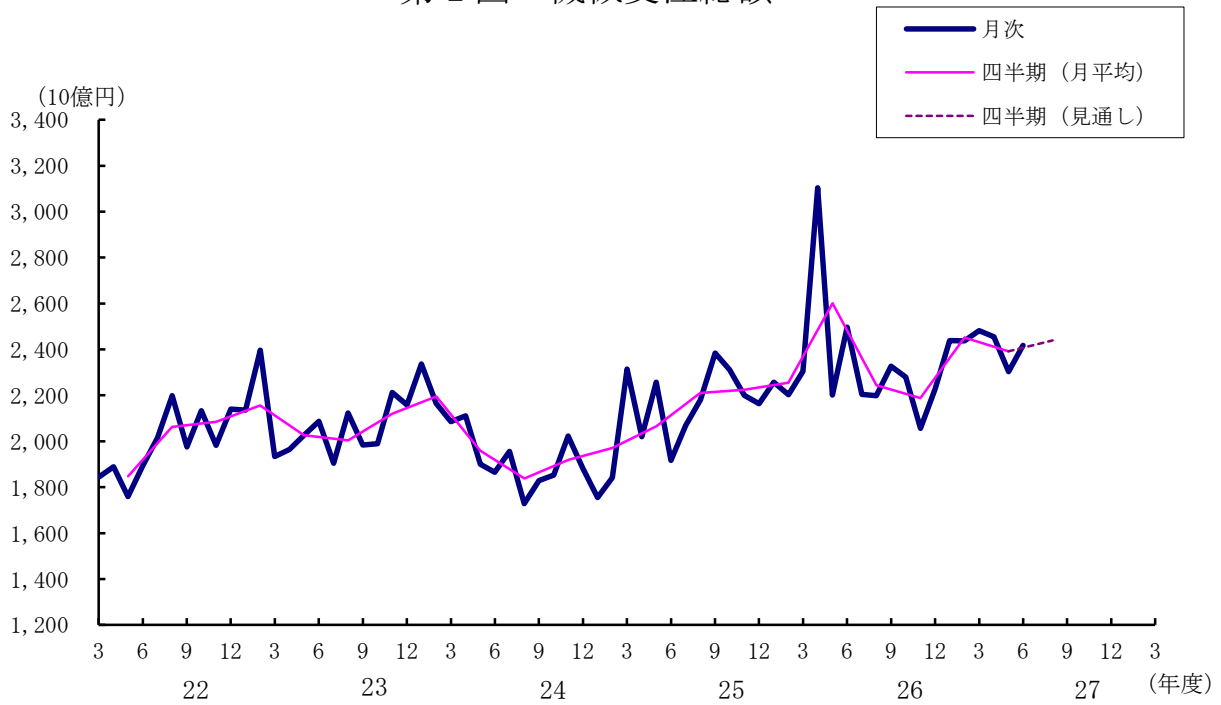
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成26年		27年		平成27年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	67,303 (-13.7) [0.7]	65,662 (-2.4) [-1.2]	73,570 (12.0) [8.7]	71,758 (-2.5) [-8.0]	24,820 (1.8) [7.8]	24,559 (-1.1) [-20.9]	23,028 (-6.2) [4.8]	24,171 (5.0) [-3.2]
民需	28,844 (4.8) [3.5]	28,327 (-1.8) [-1.9]	33,474 (18.2) [12.3]	30,478 (-9.0) [11.0]	12,524 (24.9) [17.8]	10,456 (-16.5) [1.0]	9,881 (-5.5) [15.5]	10,141 (2.6) [17.8]
〃 (船舶・電力を除く)	24,038 (3.8) [2.4]	24,195 (0.7) [-2.6]	25,713 (6.3) [3.3]	26,460 (2.9) [12.4]	8,694 (2.9) [2.6]	9,025 (3.8) [3.0]	9,076 (0.6) [19.3]	8,359 (-7.9) [16.6]
製造業	10,412 (10.7) [10.2]	10,663 (2.4) [8.6]	10,911 (2.3) [5.2]	12,234 (12.1) [27.5]	3,638 (0.3) [-0.1]	4,020 (10.5) [16.3]	4,417 (9.9) [44.6]	3,797 (-14.0) [25.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,727 (-3.4) [-2.7]	13,581 (-1.1) [-9.6]	14,733 (8.5) [1.4]	14,478 (-1.7) [2.3]	4,978 (4.7) [3.6]	4,949 (-0.6) [-5.5]	4,750 (-4.0) [2.5]	4,779 (0.6) [10.4]
官公需	7,640 (-14.8) [-19.7]	7,940 (3.9) [-2.5]	8,286 (4.4) [6.5]	8,619 (4.0) [-0.4]	2,196 (-19.3) [-0.2]	3,191 (45.3) [12.8]	2,624 (-17.8) [-22.2]	2,803 (6.8) [3.0]
外需	27,864 (-25.5) [3.7]	26,947 (-3.3) [-1.0]	29,894 (10.9) [6.2]	28,197 (-5.7) [-24.0]	9,225 (-13.5) [-1.3]	8,583 (-7.0) [-43.5]	8,904 (3.7) [3.5]	10,710 (20.3) [-19.2]
代理店	3,101 (3.2) [9.0]	3,152 (1.6) [5.9]	3,004 (-4.7) [2.5]	3,036 (1.1) [1.5]	950 (-8.2) [7.7]	1,042 (9.7) [6.6]	917 (-12.0) [-10.5]	1,076 (17.3) [7.3]

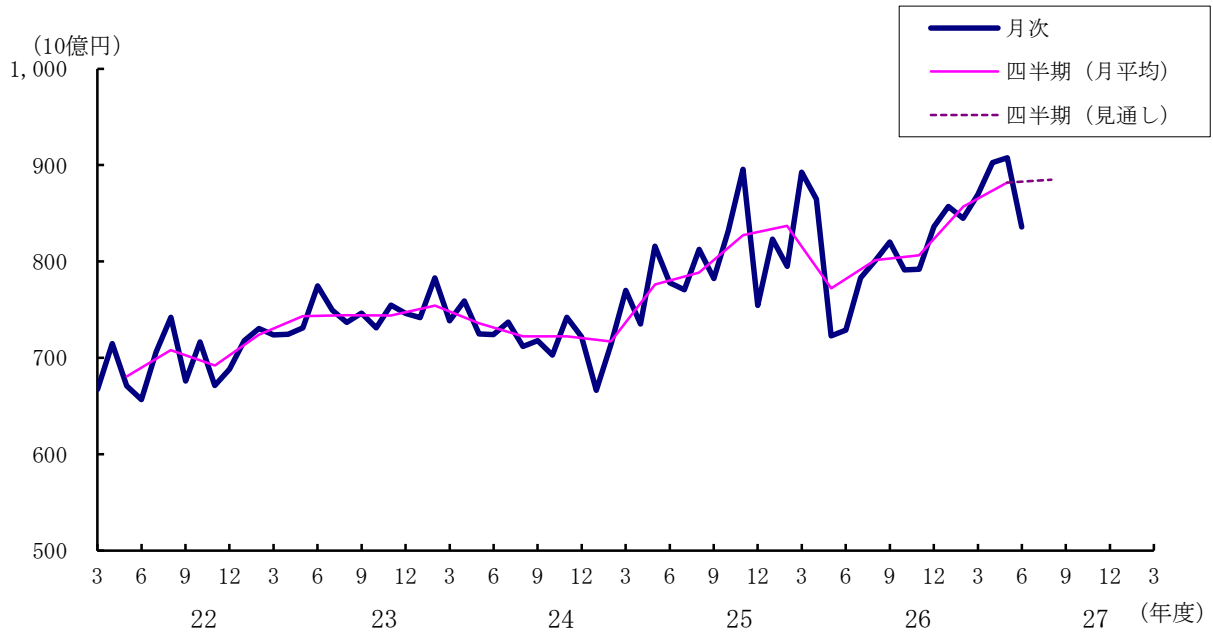
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 9.9%増の後、6月は14.0%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、食品製造業（186.6%増）、造船業（54.0%増）、電気機械（47.1%増）、精密機械（22.3%増）、石油製品・石炭製品（12.5%増）等の9業種で、鉄鋼業（90.4%減）、非鉄金属（55.3%減）、「その他輸送用機械」（35.3%減）、金属製品（12.4%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 4.7%減の後、6月は9.5%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（67.3%増）、卸売業・小売業（40.8%増）、通信業（33.6%増）、農林漁業（17.5%増）、情報サービス業（15.0%増）等の8業種で、リース業（42.2%減）、金融業・保険業（15.2%減）、電力業（5.7%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 2.3%増の後、4～6月は12.1%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、鉄鋼業（351.0%増）、非鉄金属（61.5%増）、金属製品（40.8%増）、電気機械（35.7%増）、自動車・同付属品（18.9%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（74.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（20.4%減）、食品製造業（18.9%減）、情報通信機械（13.1%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 22.4%増の後、4～6月は14.7%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（59.5%増）、不動産業（14.8%増）、リース業（13.2%増）等の5業種で、卸売業・小売業（45.1%減）、通信業（41.4%減）、電力業（37.4%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（8.4%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は2兆66億円（前月比0.8%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,736億円（同1.9%減）となり、受注残高は28兆6,120億円（同1.7%増）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差で0.5か月増加した。

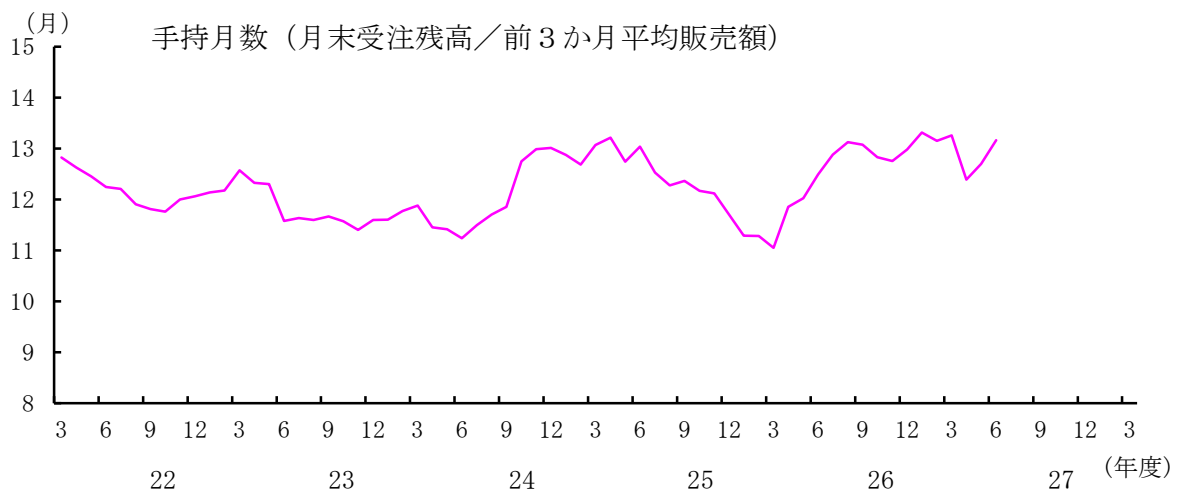
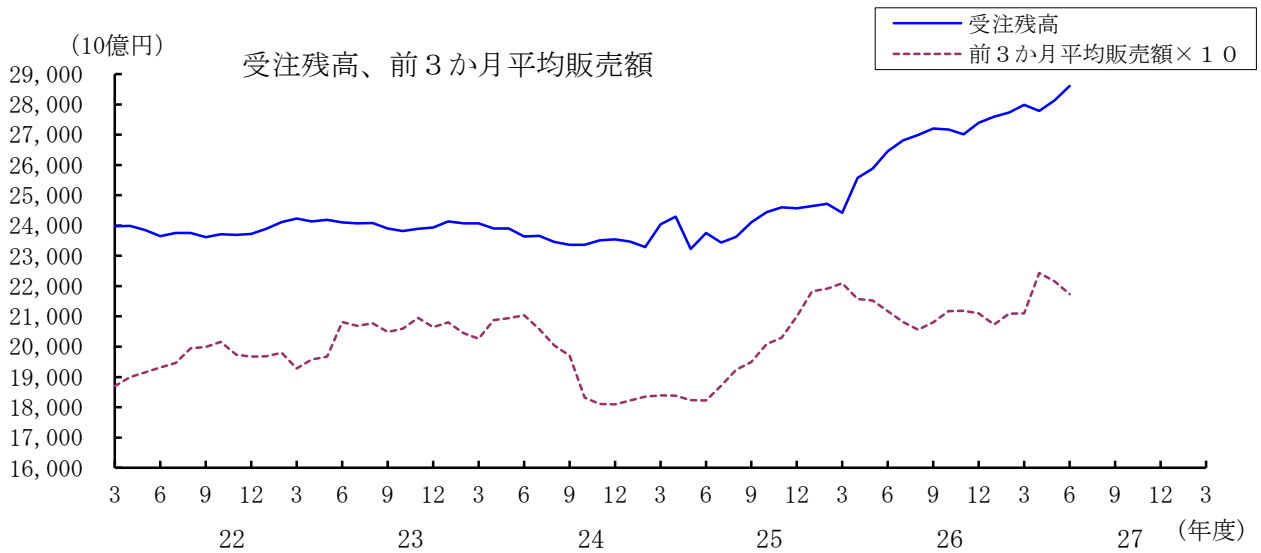
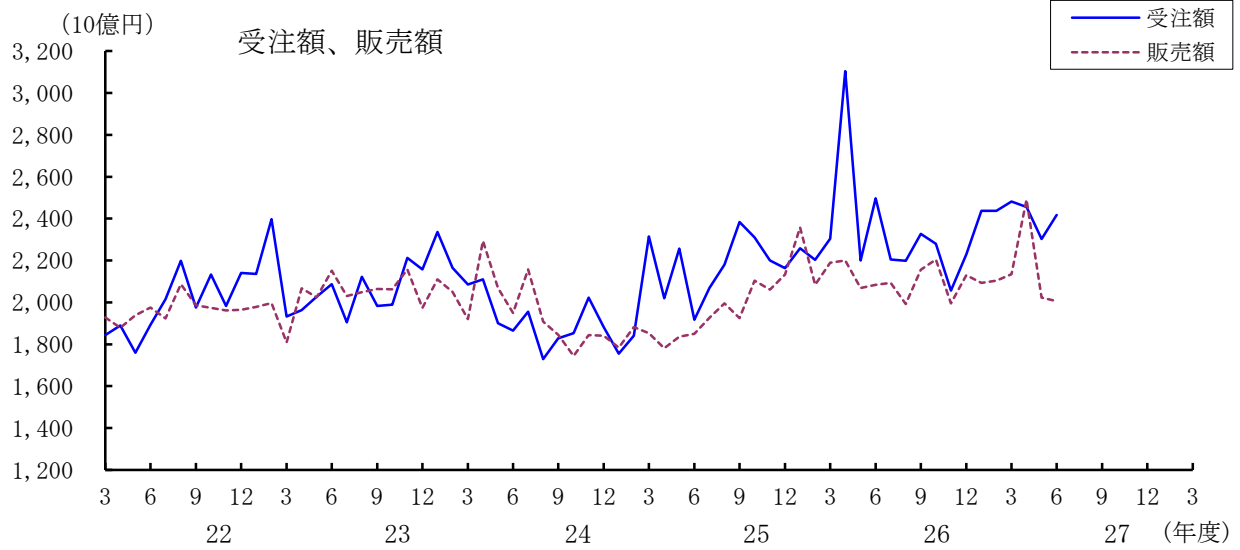
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年				平成27年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計		10.7	2.4	2.3	12.1	0.3	10.5	9.9	-14.0
1 食品製造業		5.8	5.8	71.5	-18.9	-55.1	-12.1	-28.5	186.6
2 パルプ・紙・紙加工品		83.9	-50.8	120.4	-20.4	363.9	-35.4	-70.9	11.5
3 化学工業		37.8	-24.0	-5.2	-7.5	23.9	-6.8	-27.0	3.8
4 石油製品・石炭製品		111.4	-36.1	185.9	-74.4	32.0	-57.0	96.7	12.5
5 鉄鋼業		-0.3	-2.3	8.0	351.0	-16.8	16.6	969.4	-90.4
6 非鉄金属		-4.0	-20.8	3.7	61.5	11.7	132.8	-45.2	-55.3
7 金属製品		10.3	14.5	-11.5	40.8	-6.7	10.9	61.2	-12.4
8 一般機械		8.8	3.2	0.5	9.6	5.0	7.9	3.3	-8.6
9 電気機械		9.1	-0.7	-8.5	35.7	-11.0	44.7	-17.9	47.1
10 情報通信機械		7.0	7.3	16.4	-13.1	7.6	-6.7	-25.0	8.4
11 自動車・同付属品		-1.3	2.3	-6.5	18.9	-1.3	38.7	-21.3	-3.5
12 造船業		-15.5	23.8	-0.0	10.5	28.2	35.7	-54.6	54.0
13 その他輸送用機械		16.8	-0.0	-0.0	-0.8	8.0	-22.2	53.3	-35.3
14 精密機械		1.6	13.6	-1.3	6.8	-7.6	4.2	-1.7	22.3
15 「その他製造業」		7.5	35.7	-17.0	-12.4	-2.0	-19.2	3.5	11.8
II 非製造業計		-0.1	-2.2	22.4	-14.7	24.7	-23.9	-4.7	9.5
16 農林漁業		-3.7	3.9	24.5	-3.9	4.4	-1.6	24.3	17.5
17 鉱業・採石業・砂利採取業		92.4	-50.5	4.8	-8.4	16.8	-27.0	7.4	14.3
18 建設業		1.1	-8.5	9.1	5.2	2.5	3.7	-9.3	14.2
19 電力業		3.8	-14.9	68.9	-37.4	12.4	-54.9	31.4	-5.7
20 運輸業・郵便業		-6.3	27.5	-12.3	4.2	10.6	45.3	-38.5	2.0
21 通信業		5.2	-19.5	21.6	-41.4	0.6	-49.7	-1.8	33.6
22 卸売業・小売業		-6.3	0.6	85.0	-45.1	30.3	-11.5	-15.6	40.8
23 金融業・保険業		-24.5	12.7	-4.1	59.5	-1.7	116.2	-33.3	-15.2
24 不動産業		-9.0	-38.6	78.7	14.8	-39.1	120.8	-70.5	67.3
25 情報サービス業		-1.4	12.9	6.2	-7.5	0.8	-22.1	19.1	15.0
26 リース業		26.5	-30.7	17.9	13.2	15.8	-22.2	89.5	-42.2
27 「その他非製造業」		-2.7	2.2	10.3	-2.6	12.1	-4.4	-6.9	-7.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

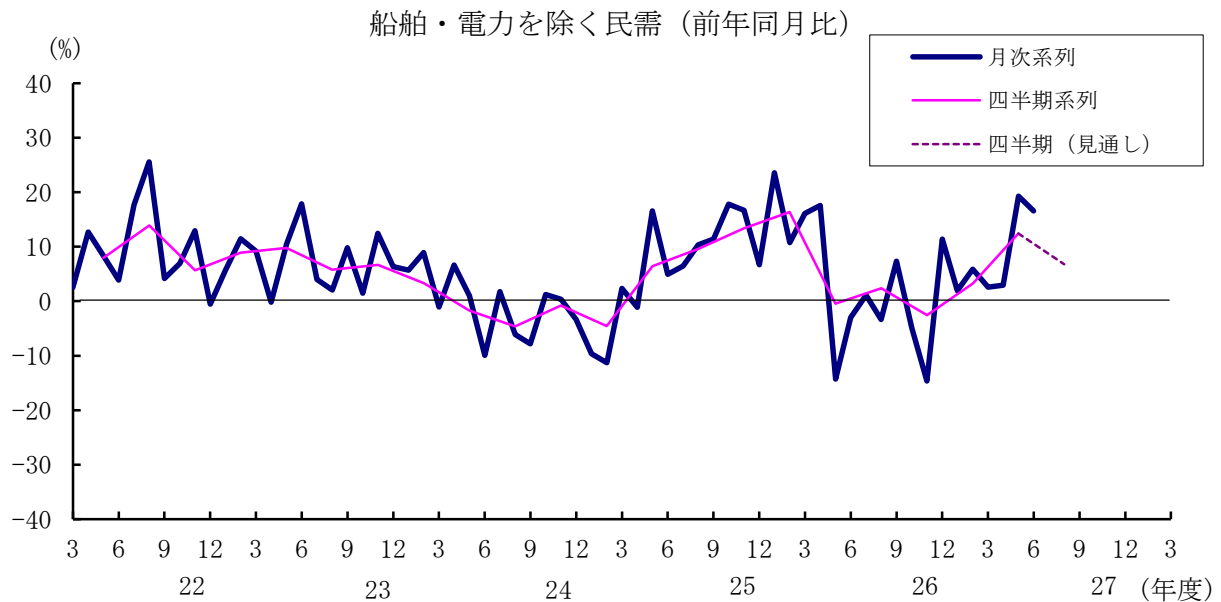
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年6月の受注総額は、2兆5,884億円で前年同月比3.2%減、「船舶を除く総額」では同0.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,092億円で前年同月比17.8%増（船舶を除くと同17.7%増、船舶・電力を除くと同16.6%増）、官公需は2,404億円で同3.0%増、外需は1兆1,229億円で同19.2%減、また、代理店は1,159億円で同7.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比25.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、食品製造業（179.7%増）、金属製品（66.0%増）、電気機械（60.6%増）、精密機械（29.4%増）、鉄鋼業（28.3%増）、一般機械（22.4%増）、情報通信機械（20.9%増）等の13業種が増加となった。反面、非鉄金属（51.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（3.0%減）の2業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 13.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、農林漁業（49.3%増）、情報サービス業（31.2%増）、電力業（25.4%増）、卸売業・小売業（24.2%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（21.4%増）、金融業・保険業（15.7%増）等の 10 業種が増加となった。反面、通信業（24.0%減）、不動産業（7.1%減）の 2 業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（45.7%増）、重電機（15.3%増）、電子・通信機械（9.7%増）、原動機（7.3%増）、道路車両（6.9%増）及び工作機械（5.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（51.6%減）、船舶（23.6%減）及び産業機械（10.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（68.0%増）、航空機（65.6%増）、工作機械（34.8%増）、船舶（31.0%増）、産業機械（24.0%増）、道路車両（16.3%増）、電子・通信機械（14.1%増）、原動機（12.3%増）及び重電機（3.7%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比17.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成26年 7～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月	平成27年 3月	4月	5月	6月
民需総額	3.5	-1.9	12.3	11.0	17.8	1.0	15.5	17.8
原動機	30.3	31.6	47.4	24.5	71.7	-11.4	95.1	12.3
重電機	25.8	-36.2	37.4	4.7	45.1	21.9	-10.0	3.7
電子・通信機械	-5.2	-6.7	-1.2	7.5	-2.4	6.4	0.4	14.1
産業機械	-1.8	-5.3	7.3	10.3	14.3	-5.9	13.5	24.0
工作機械	23.1	14.0	23.9	33.7	40.3	36.0	30.4	34.8
鉄道車両	6.5	3.3	-4.0	-25.4	-10.2	-62.9	3.7	68.0
道路車両	17.6	12.9	8.2	23.9	36.1	32.4	25.6	16.3
航空機	0.2	-15.0	-35.5	105.1	-39.7	112.3	173.7	65.6
船舶	-57.4	415.2	26.7	42.4	-39.5	64.8	-15.5	31.0

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（10.6%増）、工作機械（3.9%増）、航空機（2.5%増）及び道路車両（0.0%増）で増加となった。反面、重電機（37.4%減）、船舶（24.8%減）、鉄道車両（13.7%減）、原動機（5.4%減）及び電子・通信機械（0.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.9%減となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(25.4%増)、道路車両(16.0%増)、船舶(13.4%増)、原動機(10.1%増)、工作機械(10.0%増)、電子・通信機械(8.4%増)、重電機(4.2%増)、産業機械(2.7%増)及び航空機(1.6%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、114億円で前年同月比35.0%減、販売額は、305億円で同8.5%減、受注残高は、3,957億円で同12.8%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、541億円で前年同月比1.1%増、販売額は、578億円で同3.4%増、受注残高は、833億円で同3.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,077億円で前年同月比0.2%減、販売額は、1,060億円で同2.2%減、受注残高は、776億円で同26.8%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	12
第 2 図	主要業種別受注額 -----	15
第 3 図	主要機種別受注額 -----	19

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	20
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	25
需要者別受注額	(原系列) -----	26
機種別受注額	(") -----	31
機種別販売額	(") -----	35
機種別受注残高	(") -----	39
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 6 月実績) -----	43
"	(平成 27 年 4~6 月実績) -----	47
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 6 月実績) -----	51
"	(平成 27 年 4~6 月実績) -----	55
(別紙)		
調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)		
季節調整の検討結果	-----	60